



発行 福山民報社 福山市津之郷町 津之郷 970-1 Tel.084-952-2662 FAX084-952-2660



感染急拡大から 命とくらし守れ!

広島県では年末から新型コロナウイルス感染症が急速に拡大しました。1月13日の記者会見で湯崎英彦県知事は「想像を絶する速度」と述べ、「まん延防止等重点措置」を県内全域に適用しました。福山市でも、1月以降25日までの新規陽性者の合計が1700人を超えています。

日本共産党 対策本部が県に 第10次申し入れ

日本共産党の広島県新型コロナウイルス対策本部は14日、「オミクロン株の感染爆発から県民の命を守る緊急申



申し入れを手渡す大平氏と、右から中村、辻氏

し入れ」を湯崎県知事に提出しました。新型コロナウイルスに関して10度目の申し入れです。大平よしのが本部長、中村たかえ参院選挙区予定候補、辻つねお県議、広島市議団長が参加しました。要望は▽無料検査や医療機関などの定期検査の拡充▽入院やホテル療養の体制充実▽休業補償の拡充▽ワクチン3回目接種の迅速化▽米軍岩国基地への感染対策の要請など12項目です。対応した平中純・健康危機管理総括官は「医療機関などの定期検査の再開を検討中」「自宅療養者向けのフオローアップセンターやオンライン診療の体制をとった」と答えました。大平氏は「重症化を防ぎ、命を守る体制を」と重ねて強く要望しました。その後、19日の県議会生活福祉保健委員会で辻県議の質問に対し、県は医療機関などでの月2回の検査を再開したことを明らかにしました。

党市議団が市に 第10次申し入れ



要望書を手渡す河村、高木、みよしの3氏

日本共産党福山市議団(河村ひろ子、高木たけし、みよし剛史)は21日、「新型コロナウイルス感染拡大に関する第10次緊急要望書」を枝廣直幹市長と三好雅章教育長に提出しました。

藤井信行経済部長が応対しました。

要望は、医療や検査体制の強化、学校での感染対策、中小業者や生活困窮者の支援、日米地位協定改定の6柱について全23項目です。河村市議団長は「飲食店だけでなく関連業者も注文

が止まり、『月末の清算もできないほど苦しい』と悲鳴が上がっている」と切実な声を伝え、市独自の支援を急ぐよう求めました。経済部長は「深刻な影響は容易に想像できる。業者の支援団体などに幅広く実態を聞き、対応を考えたい」と応じました。

河村市議は、児童・生徒の感染が増え、学級閉鎖が相次ぐ中で新年度から学校統廃合を強行することについて「計画の延期・中止を強く求めました。」

原油価格の高騰から くらしと生業を守れ!

日本経済を原油価格の高騰が襲っています。ガソリンや灯油などの燃料費にとどまらず、資材・原材料、食料品から日用品にいたるまで価格上昇を招き、新型コロナウイルス感染の長期化とあいまって、市民生活

や営業に深刻な打撃となっています。

日本共産党市議団は21日、市長あてに緊急要望書を提出。国の特別交付税も活用して、生活困窮者などへの「福祉灯油制度」や保育所などの社会福祉施設へ



の暖房費助成、農・漁業や中小業者の燃料費助成など9項目の対策を急ぐよう求めました。

特別交付税は、自治体が原油高騰対策をおこなった場合、必要額の2分の1を国が補助するものです。